

文 教 委 員 会 資 料

【報告事項】

(令和 2 年 9 月 23 日)

事 項 名	所管部課名	資料番号
1 令和 3 年度使用中学校教科用図書採択結果について	教育推進部教育指導課	資料第 1 号

文教委員会定例資料

【 子ども家庭部所管 】

- 1 令和2年度保育園等入園状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・幼児保育課

【 教育推進部所管 】

- 2 令和2年度児童館利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・児童青少年課
- 3 令和2年度教育センター利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・教育センター
- 4 令和2年度教育センター科学教育事業実施状況・・・・・・・・・・教育センター
- 5 令和2年度スクールカウンセラー相談活動実施状況・・・・・・・・教育センター
- 6 令和2年度スクールソーシャルワーカー活動実施状況・・・・・・・・教育センター
- 7 令和2年度区立図書館行事実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・真砂中央図書館
- 8 令和2年度区立図書館利用状況等・・・・・・・・・・・・・・・・真砂中央図書館

令和2年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年9月7日

自民党・無 田中 としかね議員

3 「教育」というシステムに求められるイノベーションについて

① コロナ禍により学力格差は拡大したと考えられるが、区の見解を伺う。

(答弁)

臨時休校期間中は、学校が作成した教材等を継続的に配布するほか、Eラーニング教材を活用した学習を進め、臨時登校日や学校連絡日には学習のフォローや確認を行いました。

また、ウェブ会議システムを活用し、中学校と一部の小学校では双方向のオンライン授業を行いました。

あわせて、同システムを活用し、双方向での会話の機会を設けることにより、児童・生徒の学習意欲を喚起し、生活リズムを整え、学校再開後、新入学や新学年への移行がスムーズに行えるよう準備しました。

臨時休校期間終了後は、家庭学習の確認や、補充授業後の小テストなどにより、児童・生徒の学習状況を把握し、個別の補習等を行うことで、一人ひとりの状況に寄り添った取組を継続しております。

また、夏季休業期間には、漢字や計算などの反復練習を家庭学習として設定し、基礎的な学力の一層の定着を図りました。

2学期以降も、カリキュラムの編成を工夫し、学習指導要領に示された教科・領域等の内容をバランスよく指導することで、学力格差が生じないよう取り組んでまいります。

② 初等中等教育に関しては、現行の公教育が持つリソースのみでレジリエントな教育を担保することは難しいといわざるをえないと思うが、区の見解を伺う。

(答弁)

新型コロナウイルス感染症に限らず、災害等が発生した際に、児童・生徒の安全を守りながら教育活動を進めることは、公教育の使命と考えております。

国のGIGAスクール構想を活用し、タブレット等を一人一台配備するとともに、高速ネットワーク環境を整備し、感染症を含め、有事においても子どもたちの学びを継続できるよう、ICT環境を充実してまいります。

また、各学校では、これまでもICTを使用した教材を活用してまいりましたが、

民間企業や大学等と連携しながら、ICTを活用した好事例を開発、収集し、区内の教員で研究、共有することで、オンライン教育の質を更に高めてまいります。

③ デジタルを活用した教育の効率化について、区の見解を伺う。

(答弁)

現在、本区において進めているGIGAスクール構想では、クラウド環境の導入を検討しております。

クラウド環境を活用することで、学校間での教材の共有や、学校外において教員や児童・生徒が教材等を活用することが可能となります。

加えて、AIドリルなど様々な学習教材を活用することで、児童・生徒一人ひとりの状況にあった学習や、効率的な採点が可能となります。

また、今年度から、有識者や学校関係者等による「教育データ活用モデル事業検討委員会」を立ち上げ、評価を含め、教育データの効果的・効率的な活用について、検討を進めております。

これらの取組やICTによる業務の見直しを行うことで、教員の働き方改革を進めるとともに、効率的で質の高い教育につなげてまいります。

令和2年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年9月8日
公明党 田中 香澄議員

1 優先度の高いコロナ対策について

- ④ コロナに関わる欠席や、その他事情のある児童生徒の学びを止めないために、タブレットやオンラインを活かした学びの機会を保障することを求め、伺う。

(答弁)

様々な事情で欠席している児童・生徒に学びの機会を保障することは、重要であると認識しております。

現在、小中学校では通常の教育活動に加え、新型コロナウイルス感染症対策として様々な取組を行っております。それらと並行して、更にオンラインでの授業を行うことは難しい状況にあるため、欠席している児童・生徒については、家庭とも連携しながら、教科書や各種教材を活用した学習を進めております。

ご提案のタブレットやオンラインを活用した学びについては、本年度進めているGIGAスクール構想の中で、検討してまいります。

なお、教育センターのふれあい教室では、不登校の児童・生徒の状況に応じて、オンラインを活用した双方向での取組を行っております。

- ⑤ 三密を避けるためにも、少人数学級、まずは35人学級を段階的に導入することを求め、伺う。

(答弁)

区が教員を採用して学級編制を行うことは、安定的な人材確保や異動・昇任等、人事管理上の課題があるため、現時点において、独自に少人数学級を導入することは難しいと考えております。

少人数学級によるきめ細かな指導の効果については認識しているところであり、国の教育再生実行会議等においても少人数学級に関する意見が出ていることから、その動向を注視してまいります。

- ⑥ 休校等で生まれた学力の格差を解消するため、実態調査をし、学力向上を図ることを求め、伺う。

(答弁)

臨時休校期間中は、学校が作成した教材等を継続的に配布するほか、Eラーニン

グ教材を活用した学習を進め、臨時登校日や学校連絡日には学習のフォローや確認を行いました。

また、ウェブ会議システムを活用し、中学校と一部の小学校では双方向のオンライン授業を行いました。

あわせて、同システムを活用し、双方向での会話の機会を設けることにより、児童・生徒の学習意欲を喚起し、生活リズムを整え、学校再開後、新入学や新学年への移行がスムーズに行えるよう準備しました。

臨時休校期間終了後は、家庭学習の確認や、補充授業後の小テストなどにより、児童・生徒の学習状況を把握し、個別の補習等を行うことで、一人ひとりの状況に寄り添った取組を継続しております。

また、夏季休業期間には、漢字や計算などの反復練習を家庭学習として設定し、基礎的な学力の一層の定着を図りました。

2学期以降も、カリキュラムの編成を工夫し、学習指導要領に示された教科・領域等の内容をバランスよく指導することで、学力格差が生じないよう取り組んでまいります。

⑦ 保護者に対し、学習や生活、メンタル面での相談を今まで以上にしやすい体制の整備などを行うことを求め、伺う。

(答弁)

今年度より、スクールカウンセラーを増員し、週3日以上、全校に常駐する体制をとりました。

また、学校での相談のほか、教育センターにおいても、24時間の電話相談を行っております。

各校で発行しているカウンセラーだよりにおいて、これら相談体制の拡充や、学校を通すことなく直接、校内の相談室に電話相談できることなどを周知し、保護者が相談しやすい環境の整備に努めてまいります。

令和2年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年9月8日

文京みらい 沢田 けいじ議員

4 複合災害を想定した避難者収容計画

- ⑥ 子どものストレス症状について、複合災害によって複雑化・深刻化するケースの増大が予想されるが、それを緩和し、PTSD等を予防するための子どもの居場所づくりや心のケアの方法について、伺う。

(答弁)

複合災害を含め、災害が発生した場合には、学校再開後の限られた環境の中にあっても、教育センターと各学校が連携し、子どもの心のケアを迅速に行うことで、ストレスを緩和し、深刻な症状にならないよう予防を行ってまいります。

具体的には、教育センターの心理職と各学校のスクールカウンセラーが協力し、睡眠の乱れや気持ちが落ち着かないといった、心や体の反応に対する、対応方法について情報提供してまいります。

また、自由に話せる場や時間を設け、気持ちを表現してもらうことでPTSDの予防に努めてまいります。

さらに、アンケート等により支援ニーズの高い子どもを把握し、カウンセリングを行うとともに、必要と判断した場合には、専門機関へつないでまいります。

12 幼保一元化施設のこども園化

- ① 幼保一元化施設のこども園化について、現行の施設は、区立幼稚園教諭と区立保育園保育士が混在していると聞いたが、区採用の保育教諭で一本化すべきと考える。考えを伺う。

(答弁)

現在、関係部署と協議を進めているところです。その中で、お尋ねの職員体制を含め、運営方針について検討してまいります。

令和2年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年9月8日

文京子育て たかはま なおき議員

4 学校教育におけるオンラインシステムの導入について

- ① 区立小中学校の欠席連絡手段の実態について、手渡し、電話、ICT等、それぞれの手段が何校あるのか、現状と課題を伺う。

(答弁)

区立小中学校では欠席の際、様々な連絡方法を用いております。

具体的には、電話で連絡を受けている学校が30校、ノートなどを利用している学校が24校、FAXが18校、メールが14校となっております。

複数の方法での連絡を可能とし、各家庭の状況にあわせ、利用しやすい方法で連絡をいただいております。

課題としましては、朝の限られた時間の中で、児童・生徒一人ひとりの欠席の事情や詳しい状況を把握し、必要な対応を行うための時間の確保があげられます。

- ②イ 全ての教育施設への「コドモン」の導入を求めるがいかがか。

(答弁)

小学校では、児童自らが翌日学校に持参する物や家庭学習で行う課題等をノートに記入し、それを保護者が確認する方法をとっております。

また、中学校及び幼稚園では、連絡帳等を活用した定期的な連絡は行っておらず、個別の対応が必要な場合には、電話等により連絡しております。

育成室では、連絡帳を使用しておりますので、保育園での運用状況を参考としてまいります。

- ③ オンライン授業導入における区の対応はどうだったのか。改善点、参考事例及び具体的な対応策を伺う。

(答弁)

本区では、モバイルWi-Fiを確保し、必要な家庭にはタブレット端末とともに貸し出すことで、オンライン指導を実施いたしました。

中学校と一部の小学校では、ウェブ会議システムを活用し、双方向のオンライン授業を行いました。

また、同システムを活用し、双方向での会話の機会を設けることにより、児童・生徒の学習意欲を喚起し、生活リズムを整え、学校再開後、新入学や新学年への移

行がスムーズに行えるよう準備しました。

改善すべき点としましては、特に小学校の低学年において、子どもだけではタブレット端末の扱いが難しい状況であったことや、オンライン指導よりも従来のプリントや冊子等の教材の方が適している場面も見られたことなどがあげられます。

GIGAスクール構想を進める中で、学校や家庭において、より簡単に扱えるタブレット端末を整備するとともに、児童・生徒の発達段階に合わせた指導方法について研究してまいります。

- ④ **オンライン学習について、専門知識を持った人員を配置するとともに、様々な学びを経験してきた人生の先輩を「オンライン授業お助け隊」として、募り、育成してはいかがか。実現に向けて、検討課題を伺う。**

(答弁)

ICTの活用を補助・促進するため、全小中学校にICT支援員を配置しております。

また、教育センターのICT専門員も、各学校を巡回し、教育活動の中でICTを有効に活用する方法について指導・助言を行っていることから、「オンライン授業お助け隊」を新設する予定はございません。

これまででも、保護者や地域の方々には、ICTに関する支援を含め、様々なかたちで学校を支援していただいております。今後とも、これらの方々との連携し、より良い学校をつくってまいります。

- ⑤ **アフターコロナを見据えた、不登校予防プロジェクトの取り組み、進捗状況及び今後の展望について、伺う。**

(答弁)

昨年度より、学級集団アセスメントツール hyper-QU を小中学校の一部の学年に導入しました。加えて、モデル校には心理学を専攻する大学院生を派遣するとともに、スクールソーシャルワーカーを週1日配置しました。

また、今年度は、hyper-QU の実施学年を拡大するとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員し、体制の強化を図っております。

不登校対策には、これらの未然防止と早期発見、早期対応のほか、多様な学習の機会を確保することが重要と考えております。

教育センターのふれ合い教室の活用や、民間団体等との連携により、子どもたちの状況に応じ、必要な支援が行えるよう取り組んでまいります。

ICT環境を整備し、オンライン授業等を充実させることで、授業の一部は代替することが可能となりますが、学校という場において、仲間とともに協働的に学び、

体験しなければ身につけることが難しい資質・能力もあります。

人と人との関わりや様々な体験をとおして得られる教育の効果と、ICTを活用した学習とのバランスを考えながら、子どもたち一人ひとりの状況に応じた、きめ細かな教育を行うことが大切になってくるものと考えております。

令和2年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年9月9日

日本共産党 萬立 幹夫議員

4 少人数学級の実現について

- ① コロナ禍を経て少人数学級への考え方の変化、文京区で3年生以上の少人数学級を独自に進めることを求め、伺う。
- ② 自治体の長として、国に少人数学級実現と予算措置を求めていくべきと考えるが、伺う。
- ④ 区長は国に10万人の教員増を求めるべきであり、伺う。

(答弁)

区が教員を採用して学級編成を行うことは、安定的な人材確保や異動・昇任等、人事管理上の課題があるため、現時点において、独自に少人数学級を導入することは難しいと考えております。

少人数学級によるきめ細かな指導の効果については認識しているところであり、国の教育再生実行会議等においても少人数学級に関する意見が出ていることから、その動向を注視してまいります。

なお、少人数学級については、全国市長会及び全国都市教育長協議会を通じて、国に要望しておりますので、改めて要望する考えはございません。

- ③ 少人数学級を区で独自に進めるため、必要とする教室をプレハブ等で増築すること、誠之、明化、柳町小は設計変更し、20～30人の学級規模を可能とする教室を確保するよう求め、伺う。さらに今後、学校増設も考える必要があるが、伺う。

(答弁)

教室の増築等については、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた今後の年少人口の推移や、少人数学級に関する国の動向など、様々な角度から検討してまいります。

また、誠之・明化・柳町の各小学校の改築工事については、必要とされる教室が増えることも想定し、予め教室数に余裕を持った設計となっております。

これらのことから、現時点において、新たな学校を建設する考えはございません。

- ⑤ 非正規職員の継続的雇用など処遇を手厚くすることを求め、伺う。

(答弁)

非正規職員は、令和2年度より会計年度任用職員へと移行しており、任期が6ヵ月以上となる場合は期末手当が支給されるなど一定の処遇改善が図られております。

⑥ 10年に1回資格がなくなるという教員免許更新制は、「凍結」を求めるべきであり、区の考えを伺う。

(答弁)

学習指導要領が時代とともに変わるように、教員に求められる資質・能力も社会の変化や要請とともに少しずつ変わっており、定期的に最新の知識や技能を身に付けることが求められます。

教員免許更新制は、教員が定期的に研修を受けるよい機会であり、資質向上に必要なものと考えております。

⑦ すべての子どもに専用端末を確保すること、Wi-Fi環境のない家庭へモバイルルーターを無償貸与すること、必要な児童生徒の通信費を公費負担すること、ICT支援員を全校1人配置すること、今後の経年負担を国の負担で賄うよう国に求めることを求め、伺う。

(答弁)

児童・生徒用タブレットについては、今年度中に、1人1台配備できるよう準備を進めているところです。

また、Wi-Fi環境のない家庭において、臨時休校等によりタブレット端末の使用が必要となった際には、通信費を含め、モバイルルーターを無償で貸与いたします。

ICT支援員の増員につきましては、今後の活用状況を見極めながら、必要に応じて検討してまいります。

なお、ICT環境の整備にともなう継続的な経費の負担については、特別区教育長会から、都を通じて国に要望しておりますので、改めて要望する考えはございません。

5 給食の食材納入業者への補償について

① 給食の食材納入業者の春休みまでの減収・損失は学校休業補助金を十分活用し全事業者に補償すること、また、春休み以降の分は地方創生臨時交付金を運用し補償に充てることを求め、伺う。

(答弁)

令和2年3月の臨時休校により、キャンセルできなかった食材の費用については各業者に補償いたしました。

また、予め学校が発注した同月分の食材費についても、国の「学校臨時休業対策補助金」の活用が可能となったことから、補償する方向で現在調査を進めているところです。

なお、「地方創生臨時交付金」については、9月補正予算において、既に「事業継続支援補助」等、11事業の特定財源として盛り込まれており、給食食材納入業者の補償に充てる予定はございません。

